平成 19 年 3 月期　個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 17 日

上 場 会 社 名　株式会社　赤阪鐵工所　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　６０２２　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://akasaka-diesel.jp/ ）
代　表　者　役職名　代表取締役社長　氏名　赤阪　全七
問合せ先責任者　役職名　常務取締役総務・営業担当　氏名　木村　充宏　ＴＥＬ　(054) 685-6081
決算取締役会開催日　平成 18 年 11 月 17 日
単元株制度採用の有無　有（１単元　1,000 株）

１．18 年９月中間期の業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績　（百万円未満切捨）

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年９月中間期	5,989	△0.5	299	△18.7	270	△20.8
17 年９月中間期	6,016	9.2	367	212.8	340	280.1
18 年３月期	11,156		506		458	

	中間（当期）純利益		１株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円　銭
18 年９月中間期	158	△29.8	10.33
17 年９月中間期	225	289.6	14.71
18 年３月期	275		16.90

（注）①期中平均株式数　18 年 9 月中間期　15,344,637 株　17 年 9 月中間期　15,356,853 株　18 年 3 月期　15,354,117 株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18 年９月中間期	15,372	6,107	39.7	398.05
17 年９月中間期	14,574	5,929	40.7	386.23
18 年３月期	14,492	6,059	41.8	393.80

（注）①期末発行済株式数　18 年 9 月中間期　15,342,840 株　17 年 9 月中間期　15,351,907 株　18 年 3 月期　15,346,435 株
②期末自己株式数　18 年 9 月中間期　57,160 株　17 年 9 月中間期　48,093 株　18 年 3 月期　53,565 株

２．19 年３月期の業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	12,800	400	240

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　15 円 64 銭

３．配当状況

・現金配当	１株当たり配当金（円）	
	期末	年間
18 年３月期	5.00	5.00
19 年３月期（実績）	—	5.00
19 年３月期（予想）	5.00	

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

６．個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 （平成17年９月30日）			当中間会計期間末 （平成18年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金		1,723,572			1,683,874			1,401,563		
2　受取手形	※4	1,188,839			1,345,487			1,138,473		
3　売掛金		3,003,467			2,717,657			2,498,378		
4　たな卸資産		2,833,384			3,734,435			3,550,095		
5　繰延税金資産		136,549			147,239			134,121		
6　その他		57,782			44,628			75,265		
貸倒引当金		△23,048			△24,421			△19,396		
流動資産合計			8,920,548	61.2		9,648,900	62.8		8,778,501	60.6
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※1									
(1)建物及び構築物	※2	2,035,706			1,947,299			2,009,879		
(2)機械及び装置	※2	987,116			1,209,341			939,725		
(3)土地	※2	587,109			587,109			587,109		
(4)その他		312,618			350,262			338,345		
有形固定資産合計		3,922,550			4,094,012			3,875,059		
2　無形固定資産		49,581			54,289			46,257		
3　投資その他の資産										
(1)投資有価証券	※2	1,233,960			1,359,980			1,386,418		
(2)更生債権等		52,508			31,721			70,553		
(3)その他		446,894			224,106			408,021		
貸倒引当金		△51,891			△40,824			△72,246		
投資その他の資産合計		1,681,472			1,574,983			1,792,746		
固定資産合計			5,653,604	38.8		5,723,285	37.2		5,714,063	39.4
資産合計			14,574,153	100.0		15,372,186	100.0		14,492,565	100.0

		前中間会計期間末 （平成17年９月30日）			当中間会計期間末 （平成18年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形		1,975,316			1,962,035			1,874,394		
2　買掛金		740,628			857,609			791,340		
3　短期借入金	※2	1,772,256			1,701,152			1,821,672		
4　1年以内償還予定の社債	※2	110,000			164,400			130,000		
5　未払法人税等		132,257			111,797			180,441		
6　賞与引当金		138,000			182,000			147,000		
7　製品保証引当金		66,032			61,008			61,926		
8　その他	※5	1,385,854			1,545,183			899,820		
流動負債合計			6,320,347	43.4		6,585,186	42.8		5,906,595	40.8
Ⅱ　固定負債										
1　社債	※2	495,000			620,600			520,000		
2　長期借入金	※2	996,650			1,213,716			1,140,984		
3　繰延税金負債		82,805			134,200			117,023		
4　退職給付引当金		469,591			448,321			465,812		
5　役員退職引当金		111,325			98,625			116,200		
6　その他		169,000			164,308			166,654		
固定負債合計			2,324,372	15.9		2,679,772	17.4		2,526,675	17.4
負債合計			8,644,719	59.3		9,264,958	60.3		8,433,270	58.2

		前中間会計期間末 （平成17年９月30日）			当中間会計期間末 （平成18年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			1,510,000	10.4		—	—		1,510,000	10.4
Ⅱ　資本剰余金										
1　資本準備金		926,345			—			926,345		
2　自己株式処分差益		8			—			8		
資本剰余金合計			926,354	6.4		—	—		926,354	6.4
Ⅲ　利益剰余金										
1　利益準備金		377,500			—			377,500		
2　任意積立金		2,334,241			—			2,334,241		
3　中間（当期）未処分利益		441,486			—			490,933		
利益剰余金合計			3,153,227	21.6		—	—		3,202,674	22.1
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			348,635	2.4		—	—		430,963	3.0
Ⅴ　自己株式			△8,784	△0.1		—	—		△10,698	△0.1
資本合計			5,929,433	40.7		—	—		6,059,294	41.8
負債資本合計			14,574,153	100.0		—	—		14,492,565	100.0
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			—	—		1,510,000	9.8		—	—
2　資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			926,345			—		
(2) その他資本剰余金		—			8			—		
資本剰余金合計			—	—		926,354	6.0		—	—
3　利益剰余金										
(1) 利益準備金		—			377,500			—		
(2) その他利益剰余金										
配当引当積立金		—			39,000					
固定資産圧縮積立金		—			139,619					
特別償却準備金		—			12,342					
別途積立金		—			2,130,030			—		
繰越利益剰余金		—			570,193			—		
利益剰余金合計			—	—		3,268,686	21.3		—	—
4　自己株式			—	—		△11,697	△0.1		—	—
株主資本合計			—	—		5,693,343	37.0		—	—
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			—	—		413,884	2.7		—	—
評価・換算差額等合計			—	—		413,884	2.7		—	—
純資産合計			—	—		6,107,227	39.7		—	—
負債純資産合計			—	—		15,372,186	100.0		—	—

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）			当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）			前事業年度の要約損益計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			6,016,606	100.0		5,989,333	100.0		11,156,613	100.0
Ⅱ　売上原価			4,864,437	80.9		4,853,897	81.0		9,059,895	81.2
売上総利益			1,152,168	19.1		1,135,436	19.0		2,096,718	18.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費			784,228	13.0		836,387	14.0		1,590,677	14.3
営業利益			367,940	6.1		299,048	5.0		506,041	4.5
Ⅳ　営業外収益	※1		17,853	0.3		27,367	0.5		38,659	0.3
Ⅴ　営業外費用	※2		44,918	0.7		56,394	0.9		86,503	0.8
経常利益			340,875	5.7		270,020	4.5		458,197	4.1
Ⅵ　特別利益	※3		882	0.0		32,183	0.5		2,217	0.0
Ⅶ　特別損失	※4		32,127	0.5		21,914	0.4		53,957	0.5
税引前中間（当期）純利益			309,630	5.1		280,289	4.7		406,457	3.6
法人税、住民税及び事業税		124,199			106,423			189,226		
法人税等調整額		△40,439	83,759	1.4	15,322	121,745	2.0	△58,086	131,139	1.2
中間（当期）純利益			225,870	3.8		158,543	2.6		275,317	2.5
前期繰越利益			215,616						215,616	
中間（当期）未処分利益			441,486						490,933	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日　残高（千円）	1,510,000	926,345	8	377,500	39,000	147,497	17,713	2,130,030	490,933	△10,698	5,628,330
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当（注）									△76,732		△76,732
役員賞与（注）									△15,800		△15,800
圧縮積立金等の取崩（注）						△5,293	△3,580		8,874		—
圧縮積立金等の取崩						△2,583	△1,790		4,373		—
中間純利益									158,543		158,543
自己株式の取得										△999	△999
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）											
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	△7,877	△5,370	—	79,260	△999	65,012
平成18年９月30日　残高（千円）	1,510,000	926,345	8	377,500	39,000	139,619	12,342	2,130,030	570,193	△11,697	5,693,343

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年３月31日　残高（千円）	430,963	6,059,294
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当（注）		△76,732
役員賞与（注）		△15,800
圧縮積立金等の取崩（注）		—
圧縮積立金等の取崩		—
中間純利益		158,543
自己株式の取得		△999
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	△17,079	△17,079
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△17,079	47,932
平成18年９月30日　残高（千円）	413,884	6,107,227

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ２０～５０年 機械装置及び運搬具 ５～１１年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
３．繰延資産の処理方法	――――――	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を引当計上しております。 (3) 製品保証引当金 売上製品の保証費用に充当するため、実績基準により引当計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を引当計上しております。 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職引当金 同左	(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
６．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金に係る金利変動リスク (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっておりますので有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
７．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,107,227千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――――

追加情報

前中間会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間会計期間末 （平成18年９月30日）	前事業年度末 （平成18年３月31日）
――――――	（賞与引当金） 人事制度が変更されたことに伴い、当中間会計期間末の残高は従来に比べ対応期間が1ヶ月多くなっております。このため従来の方法によった場合と比較して31,000千円増加しております。	――――――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間会計期間末 （平成18年９月30日）	前事業年度末 （平成18年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 11,307,534千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 11,668,354千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 11,470,505千円
※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産 （千円） 建物　1,178,662 (1,178,662) 機械及び装置　820,669 (820,669) 土地　488,702 (488,702) 投資有価証券　936,015 合計　3,424,049 (2,488,034)	担保資産 （千円） 建物　1,042,455 (1,042,455) 機械及び装置　716,305 (716,305) 土地　488,702 (488,702) 投資有価証券　1,004,818 合計　3,252,281 (2,247,463)	担保資産 （千円） 建物　1,083,639 (1,083,639) 機械及び装置　771,276 (771,276) 土地　488,702 (488,702) 投資有価証券　1,003,699 合計　3,347,317 (2,343,618)
担保付債務 （千円） 社債　255,000 （１年以内償還分含む）　(255,000) 長期借入金　1,448,906 （１年以内返済分を含む）　(1,290,158) 短期借入金　695,000 (545,000) 合計　2,398,906 (2,090,158)	担保付債務 （千円） 社債　225,000 （１年以内償還分含む）　(225,000) 長期借入金　1,506,540 （１年以内返済分を含む）　(1,390,716) 短期借入金　675,000 (425,000) 合計　2,406,540 (2,040,716)	担保付債務 （千円） 社債　240,000 （１年以内償還分含む）　(240,000) 長期借入金　1,558,908 （１年以内返済分を含む）　(1,422,664) 短期借入金　785,000 (535,000) 合計　2,583,908 (2,197,664)
上記のうち（　）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち（　）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち（　）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
３　受取手形割引高 1,156,894千円	３　受取手形割引高 1,247,033千円	３　受取手形割引高 873,554千円
※４　――――	※４　中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形　16,188千円 割引手形　150,265千円	※４　――――
※５　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※５　消費税等の取扱い 同左	※５　――――

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１営業外収益のうち主要なもの	※１営業外収益のうち主要なもの	※１営業外収益のうち主要なもの
（千円）	（千円）	（千円）
受取利息　1,422	受取利息　1,739	受取利息　2,869
受取配当金　8,265	受取配当金　8,936	受取配当金　12,852
	開発助成金　10,149	
※２営業外費用のうち主要なもの	※２営業外費用のうち主要なもの	※２営業外費用のうち主要なもの
（千円）	（千円）	（千円）
支払利息　35,086	支払利息　35,778	支払利息　67,975
手形売却損　8,969	手形売却損　9,921	手形売却損　15,596
※３特別利益のうち主要なもの	※３特別利益のうち主要なもの	※３特別利益のうち主要なもの
（千円）	（千円）	（千円）
投資有価証券売却益　882	出資証券売却益　32,183	投資有価証券売却益　2,217
※４特別損失のうち主要なもの	※４特別損失のうち主要なもの	※４特別損失のうち主要なもの
（千円）	（千円）	（千円）
固定資産売却損	事業生命保険解約損　20,071	固定資産売却損
土地　30,095	固定資産除却損　1,843	土地　30,095
固定資産除却損　2,032		固定資産除却損　5,740
		事業生命保険評価損　17,873
５　減価償却実施額	５　減価償却実施額	５　減価償却実施額
（千円）	（千円）	（千円）
有形固定資産　190,532	有形固定資産　226,280	有形固定資産　416,989
無形固定資産　6,485	無形固定資産　7,397	無形固定資産　13,125

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）
普通株式　（注）	53	3	―	57
合計	53	3	―	57

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加３千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

①　リース取引

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

②　有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。